

広島大学 高等教育研究開発センター 大学論集
第40集 (2008年度) 2009年3月発行：217-232

高等教育機関間の学生の移動

—日米の編入学研究の動向と課題—

立 石 慎 治

高等教育機関間の学生の移動

— 日米の編入学研究の動向と課題 —

立石 慎治*

はじめに

本稿の目的は、高等教育機関間の学生の移動に関して蓄積がある米国の研究を参照しながら、日本の編入学研究の動向を整理し、課題を提示することである。

大綱化以降、日本における高等教育システムは柔構造化の一途をたどっている。新制大学発足時よりあった編入学や留学といった制度に加え、近年では単位互換制度が普及するなど、所属している大学とは異なる高等教育機関で行った学習も成果として認められる制度が整ってきている。学生の多様化あるいは多様な就学形態の出現は、高等教育の大衆化の一側面であり、学士号の取得が単一の高等教育機関で完結しないことも珍しいことではなくなってきている。

本稿では高等教育機関間を移動して学習を継続していく制度の例として、編入学に着目する。編入学はひとたび高等教育を受けた者が更なる高等教育を受ける制度として、生涯学習を提供する機能の一部を担っている。また、学生の関心の変化に応じて生じる、単一の高等教育機関では対応しきれないミスマッチの解消としても期待されている。

ただし、研究の対象として、編入学制度に関心が注がれるようになったのは近年のことである。それまでは、海外の紹介（金子，1981，1983，1984；山田，2001；館編，2002）や制度に関する論考（原，1992；清水，2001；鈴木，2002）が多く、編入学制度が学生に与える影響については未だ明らかになっていないことが多い。

そこで、本稿では以下の手続きに従って先行研究を整理する。1節では、米国の transfer ならびに日本の編入学の定義を整理し、両者の異同を確認した後、研究動向を整理するための枠組みを示す。2節では、編入学に至る進路選択の過程を扱った研究を、3節では、編入学後にもたらされる結果の研究を整理する。最後に、日本の研究動向に対する含意を提示する。

1. 編入学の定義、状況とレビューの枠組み

1.1 米国における移動する学生の定義と状況

米国において、高等教育機関を移動する学生は transfer student として把握されている。Transfer とは、複数の高等教育機関で学習し、学習の成果である単位 (credit) をある高等教育機関から異なる高等教育機関に移転することを意味する。

* 広島大学大学院教育学研究科教育人間科学専攻（高等教育学）

ただし、研究上の操作的定義については、合意には至っていない。その一例としては、編入学率 (transfer rate) の定義がある (Berman, Curry, Nelson and Weiler, 1990; Cohen, 1994; Laanan and Sanchez, 1996; Townsend, 2002; Cohen, 2005)。編入学率は、Transfer をカレッジの機能として捉える研究領域において、指標としてよく用いられている。誰を編入学生として数えているのか、どのような属性を持った学生数で除すかは研究者の関心に左右されている (Cohen, 2005)。Cohen (2005) によれば、初期では編入学率は「コミュニティカレッジの全学生数で4年制大学に編入学していった学生数を除し」た値や「入学時に編入学の意志を示し、かつ準学士 (associate degree) を取得したフルタイム学生数で、編入学した学生数を除し」た値とされていた。前者の場合は4% から5% と低い値が出やすく、後者の場合は75% から80% となるのが典型的であった。近年は「ある年にコミュニティカレッジに入学し、10あるいは12単位を取得した者のうち、ある時点までに、通常4から6年のうちに大学に入学した者を除した」率とされている。この定義では、およそ20% 台の数値になる (Cohen, 2005)。

National Center for Educational Statistics (以下、NCES) が公表している *The Condition of Education* によって編入学した学生の比率を確認すると、95-96年の学年暦に公立の2年制カレッジに所属していた者を基準に考えると、2001年度までに4年制の高等教育機関に編入学した者の比率は29% であった。達成目標を学士号取得としている者のうちの51% が編入学した。準学士 (Associate degree) を達成目標としていた者の場合は27% となっている。家計の程度によって低収入、中程度の収入、高収入と分けると、それぞれ35%、41%、50% となっている (NCES, 2003)。

1.2 日本における移動する学生の定義と状況

日本において、高等教育機関を移動する学生は編入学生として把握されている。編入学とは、以前に通った高等教育機関での修業年数を学生が移動した先の高等教育機関での修業年限に通算することで、学士課程の途中年次に入学することを指す (鈴木, 2002)。

法令によって具体的に規定されているため、編入学の操作的定義はどの研究においても共通している。短期大学や高等専門学校、専門学校といった短期高等教育機関卒業者、あるいは学士課程在籍者・卒業者が編入学する資格を持っている。生涯学習論の立場から、編入学を広く捉え、途中年次入学ではない再入学も編入学に含める立場もあるが (斎藤, 1982)、この定義が採用されることは一般的ではない。

以上の定義を踏まえ、日本の編入学の状況を確認すると、2008年度の学校基本調査 (速報値) によれば、編入学生のうち、短期大学からが58% (7,687人)、高等専門学校からが22% (2,911人)、専門学校からが20% (2,636人) を占めている (学校基本調査, 平成20年度版速報値)。ただし、学校基本調査は、転学者や学士入学者数が分からないという限界がある。単年度調査ではあるが、学校基本調査の限界を補った濱中 (2008) によると、2005年度の編入学生の内訳は、短期大学からが49% (9,869人)、高等専門学校からが15% (2,941人)、専門学校からが11% (2,234人)、転学者が10% (2,080人)、学士入学者が10% (1,894人) となっている。また、流動化率として、1校あたりの新入学生数全体に占める編入学生の比率を算出すると、3% という値になる (濱中, 2008)。た

だし、以上の値は受け入れ側である大学側から取ったという特徴がある。送り出す側からは、高専からの編入学生数のみしか分からない。高専からの編入学生数は1967年度分より調査が続けられている。1997年度より、卒業生のうちの編入学希望者割合は30% 台半ば、実際の編入学生割合が20% 台半ばを推移する傾向が続いている（文部科学省、2008）。

1.3 定義の共通点と差異

日米で共通するのは、ある高等教育機関から異なる高等教育機関へ実際に移っている点、ならびに学習の成果を移転させている点である。日本では法令上は修業年限に関する規定しかないが、実際には単位を移転している。そのため、以前に通っていた高等教育機関から新たに通う高等教育機関に学習成果を移転していると解釈できる。

日米で異なるのは、入学年次に対する制限がある点と下方移動の可否の点である。米国の場合は定義のうちに入学年次に関する言及がないため初年次への transfer がありうる。一方で、日本では学士課程への途中年次の入学のみを編入学としている。また、米国では学士課程から短期高等教育課程の途中年次への入学もあり得る。このような移動の形態は、reverse transfer と呼ばれている。一方で、日本においてはこのような移動の形態は、制度上は未だ整備されていない（鈴木、2002）。

従って、本稿で取り扱われている米国の transfer 研究が分析対象としている範囲は、日本の編入学研究の範囲よりも若干広い。理由の1つ目は上に見てきたように、定義上、米国より日本のほうが編入学生に該当する対象は範囲が狭いためである。日本は単位制を採っているが年限による制限をしているため、制限をしていない米国と比較すると、定義に該当する範囲に差異がある。理由の2つ目は、退学者の学士課程1年次への再入学や、学士号取得者の短期高等教育課程への1年次への入学に関する日本の研究は、管見の限り見当たらなかったためである。現在では、制度上、入学時に既習単位の認定も可能となっている。そのため、今後、再入学に関する研究が蓄積していけば、米国の transfer に最も近い整理が可能である。また、次項からは必要がない限り、米国における transfer も編入学と称することにする。

1.4 レビューの枠組み

レビューの枠組みを提示する前に、当該領域に関する、既存のレビュー論文について言及する。

米国においては、編入学研究がすでに膨大な数に上っているため、編入学研究を総体的に見るといふより、特定の領域に特化してレビューしたものが多くなっている。Steinmann, Pope and Miller (2004) は、研究領域を個人、機関そして評価の三領域に整理するように提案している。高等教育機関や政府という視点から整理したものとしては、Cohen (2005) がある。Carducci (2005) は、編入学生を受け入れた機関が行う支援について整理している。

日本においては、個別の論文で各論文の研究課題に関連する先行研究が整理されることはあるが、編入学に関する体系的なレビューは行われていない。そのため、本稿では以下の枠組みに則って、研究の動向を整理することとした。

1つは、時間軸である。編入学とは、学生がある高等教育機関から異なる高等教育機関へ移動す

ることを意味するという点を改めて確認すると、移動前と移動後の、大きく2つの時点に分けることができる。もう1つは、移動にかかわる主体の軸である。移動の主体は個人に他ならないが、一方で、移動を支える制度や、移動を支援する個々の高等教育機関の取り組みも重要となるためである。

移動前の時点の個人に関する研究は、これから移動を選択する段階にあるため、進路選択が主題となる。この領域は更に、移動前に所属していた高等教育機関に入学する前の時点と、入学した後の時点とに分けることが可能である。他方で、移動前の時点の高等教育機関や制度に関する研究では、移動を保障する制度設計や、移動前に所属していた高等教育機関による進学支援が主題となる。

移動後の時点の個人に関する研究は、既に移動し終えているため、移動後の結果が主題となる。移動後の結果の領域は更に、移動後の高等教育機関に在学中の時点と、移動後の高等教育機関を卒業後の時点とに分けることが可能である。移動後の高等教育機関に在学中の時点については、新たな環境への適応が、移動後の高等教育機関を卒業後の時点については、キャリアや職業達成が取り扱われる。一方で、移動後の時点の高等教育機関や制度に関する研究については、新たな環境への適応支援が課題となる。

以上を表1に示した。本稿では、個人を取り扱った論文を中心に整理を行う。2節では、編入学の進路選択にかかわる研究を、3節では適応と、キャリアや職業達成に関する研究を扱う。編入学政策などの制度設計の領域や、移動前後の高等教育機関が行う進学・適応支援に関する領域は、極めて重要であるが、本稿では網羅できなかったため、部分的に言及するに留まっている。今後の課題としたい。

表1 レビューの枠組み

	移動前		移動後	
	進学以前	在学中	在学中	卒業後
個人	選択 (2節)		適応 (3-1節)	キャリア・職業達成 (3-2節)
機関・制度	—	進学支援 制度設計	適応支援	—

2. 編入学の進路選択に関する研究

2.1 米国

移動前に所属していた高等教育機関に入学する前の時点については、性別、年齢、人種・民族などの属性や、高校での成績や進学意欲などの個人の行動や心理が研究されてきたが、主として属性の1つである社会経済的地位 (Socio-Economic Status, SES) が着目されてきた。編入学は、出身家庭の所得水準に大きく規定されている。70年代、4年制カレッジ間を移動する学生の出身家庭の所得水準は高く、以前より社会経済的地位の影響はあった (Peng, 1978)。しかし、2年制カレッジから

の編入学は、2年制カレッジの低学費によって金銭的な問題を解決する、学生にとって4年制大学への進学の手続きとして位置づけられていた (Peng, 1978)。そのため、かつては、そもそも1年次から4年制大学に通っていた者と比べて社会経済的地位の低い家庭の子弟が編入学していた (Peng and Bailey, 1974)。しかし、現在は、コミュニティカレッジに進学した者のうち、社会経済的地位の高い層ほど編入学する (Dougherty and Kienzl, 2006)。同様の指摘は Dowd and Melguizo (2008) からなされている。また、家庭背景については、結婚や子どもの存在が障壁となって、女性の編入学する比率が男性より低くなっている (Surette, 2001)。

移動前に所属していた高等教育機関に入学した後の時点については、選抜性やカリキュラム内容といった機関の特性や、対人関係といった個人の心理面などが研究されてきたが、主に着目されてきたのは高等教育機関での学習行動である。属性等が及ぼす影響がある一方で、高等教育機関での経験もまた進学に影響を及ぼす。Hagedorn, Cypers and Lester (2008) によれば、編入学を希望する学生向けの科目群の単位を落とさずに取得したことが、コミュニティカレッジの学生で編入学した者とそうでない者を分ける、最も異なる要因である。また、単位を落とさずに取得する割合が高いこと、在籍期間が長くないこと、途中で休学しないことなど、高等教育機関での成功経験が編入学の選択を助長する (Hagedorn, Cypers and Lester, 2008)。また、学生生活において、教員や同級生との対人関係を上手く取り結ぶことが編入学の傾向を強めるという分析結果もある (Nora and Rendon, 1990)。

高等教育機関の支援や制度については、リメディアル教育や、奨学金やローン制度、州政府が採っている接続に関する政策が主として着目されてきた。Melguizo, Hagedorn and Cypers (2008) によれば、学力水準が低い学生も、編入学可能な学力水準にある学生に比べてコミュニティカレッジにより長く在籍し、結果的に学費を多く払った上ではあるが、リメディアル教育を経て編入学している。また、州政府も編入学を促進する立場にあり、高等教育機関の接続 (articulation) に関与していることもよく知られている (林, 2004a)。各州政府は、共通科目の導入や、従来は機関レベルで結ばれていた接続に関する協定を州レベルで結ぶことによって州の高等教育システムの標準化を進め、柔軟な学習を保障する制度を導入している。ただし、システムの標準化は制度の強制力と密接に結びついているため、各州によって標準化の程度は様々である (林, 2004b)。そのため、単一の方法やモデルというもの存在しない (Robertson and Frier, 1996)。協定の有無は編入学生数の増加に寄与しないという指摘もなされている (Anderson, Sun and Alfonso, 2006) が、各州が採用している制度の種類や性質による影響の差異は検討されていない。

米国の研究では、入学以前から変わることがない属性等と、高等教育機関が介入可能な入学以後の学習経験等のどちらが影響するのか、という点について研究がなされてきたが、選択がどちらにより規定されているかについては論争の途上で、結論には至っていない。また、学生の進学行動に対して、各種の制度がどのような影響を持つのかについて更なる検討も必要とされている。

2.2 日本

日本では、移動前に所属していた高等教育機関に入学する前の時点については、属性や家庭背景へ着目したものや高校での成績に着目したものは少なく、主として着目されてきたのは進学希望という個人の心理面である。短大からの編入学については、他の教育機関への進学者も含むものの、同一の専門分野や関連する専門分野に進学した者は短大入学時に大学への進学希望を有していた（短期大学基準協会，2005）。また、短期大学と専門学校からの編入学生では短期高等教育機関に入学する以前から編入学を視野に入れている者の比率は高く（立石，2008b），女子大を対象にした調査でも同様の結果が出ている（清水，1994）。

移動前に所属していた高等教育機関に入学した後の時点では、選抜性や学校種といった機関の特性や、満足度といった個人の心理などが研究されてきているが、主としては高等教育機関での経験が考察対象である。その結果、編入学には傾向性があることが明らかになってきている。機関レベルで移動の規模を見た吉川ほか（2004）のグループによると、高専から国立大学工学部へと編入学する傾向性（林，2004a）や、高い威信の学部へは移動があるものの、逆方向への移動が見られないという転学の傾向性（濱中，2007，2008）が指摘されている。個人の心理的側面として、高等教育機関への満足度を見ると、実際に編入学した者に対する振り返り調査の結果からは、短期高等教育機関から編入学した者は編入学以前の高等教育機関に満足していたこと、転学者は不満を持っていたことが明らかになっている（立石，2008b）。高専からの編入学でも高専入学以前から編入するつもりであった層がいることが分かっているが、成績が優れていたこと、専門科目の座学を熱心に受けていたことなどが同時に明らかになっており（日本労働研究機構，1998）、日本においても高等教育機関での経験が意味を持っている。

高等教育機関の支援や制度については、進路選択に与える影響を直接的かつ実証的に検討した研究は未だないが、経済的な支援の重要性や定員制度の影響が指摘されてきている。編入学を意図している学生は、経済的準備、進学に関する情報の不足を経験した上で編入学に至っている（關戸ほか，2003）。編入学生に対する奨学金等の支援体制はいまだ整備されておらず、財政的な支援制度の必要性が指摘されている（小林，2006）。また、日本では、編入学にも定員制度が導入されつつあるが、選抜性の高い学部や医歯薬系の学部では編入学制度を運用していないところもある（立石，2008a）。これらの、各学部で採用された各種の制度が、実際に編入学してくる学生の規模や属性等にどのような影響を与えるのかという点が検討課題として残されている。

編入学の選択をめぐっては、日米双方ともに全ての要因を網羅的に扱ってきているわけではない。しかし、日本の研究では、移動前に所属していた高等教育機関に入学する前の時点と、移動前に所属していた高等教育機関に入学した後の時点は別に分析され、総体的な検討には至っていない。したがって、属性や家庭背景と高等教育機関での経験の両方に留意する必要がある。また、個々の高等教育機関や編入学の制度自体がもたらす影響の実証的検討が期待される。

3. 編入学の結果に関する研究

3.1 適応

3.1.1 米国

編入学先の新たな環境への適応の考察については、学業成績や友人や教員等の対人関係、満足感や孤立感などいくつかの側面が想定されるが、米国ではGPAなどの学業成績に関心が注がれてきた。

GPAを見てみると、編入学以前の学業成績は編入学後の学業成績と相関している (Phlegar, Andrew and McLaughlin, 1981; Jones and Lee, 1992)。また、GPAの値は、編入学前と比べて編入学後に低下することが知られており、Transfer Shockと称する研究領域が形成されてきた。Transfer Shockには様々な要因が影響を及ぼしている。学業成績の低下の度合いは、専門分野ごとに異なり (Sheehan and Reti, 1974)、編入学以前に経験した学校歴のパターン (Bach, Banks, Kinnick, Ricks, Stoering and Walleri, 2000) ごとにも異なっている。2年生 (Sophomore) として編入学した者と上級学年に編入学した者とは学業面や対人関係上で直面する課題が異なり、同じ成績の低下であっても影響している要因が異なっている (Duggan and Pickering, 2008)。確かに、Transfer Shockが生じてその後の Semester で GPA の値は回復するという指摘もある (Diaz, 1992)。しかしながら、GPAの低下と編入学生の退学の間には有意な関連があり、Transfer Shockを経験する編入学生は退学のリスクを抱えている (Ishitani, 2008)。このように、属性や在学以前の就学パターンといった諸要因が成績の低下に影響するなかで、Phlegar, Andrew and McLaughlin (1981) は、編入学のための進学準備を行うことが進学後の成績の改善にとって有効であると指摘している。

既存の研究の多くが学業成績に焦点を当てているなかで、GPAに留まらず、他の学業面や対人関係面 (Rhine, Milligan and Nelson, 2000)、心理的な側面や学生の置かれた環境からの影響 (Laanan, 2001, 2004) に拡張して理解する必要性も指摘されている。さらに、在学時という進学後の時点だけでなく、修了や卒業まで視野に入れる必要性が指摘されてきた。実際、編入学に至るまでの就学パターンごとに学位の取得率や取得にかかる年数は異なっている (Bach et al., 2000)。

3.1.2 日本

米国の研究が学業成績中心であるのに対して、日本の研究では学生個人の満足という心理面に関心が注がれてきた。卒業生を対象とした調査によると、看護学分野の編入学生は編入学後の教育に満足した傾向を示している (水野ほか, 2000など)。このような学生生活の満足感は、対人関係の満足感とも関連している (清水, 1995; 植村, 2003)。編入学生とそもそも大学にいた学生との交流が極めて限定的である原因を、清水 (1995) は大学にいた学生が持つ編入学生への否定的な態度に求めている。一方で、植村 (2003) は、対人関係より学業を重視するという編入学生の傾向性を原因としている。編入学後に一般の学生と比べて少数者として位置づけられ、疎外感を感じていることについては、小澤ほか (1997)、横山ほか (2002) によっても指摘されている。

適応を編入学後の一時点で捉えた研究は多いが、適応を編入学前後の変化として捉えた研究は必ずしも多くない。横山ほか (2000) によれば、看護職経験のある編入学生の学習計画は卒業した短

期大学のカリキュラムに極めて強い影響を受けており、編入学後のカリキュラムでは学習ニーズが充足されずに不満足感を覚えることがある。既習内容と移動後の学習の関係が満足度に影響をもたらすとすると、すでに課題として指摘されている、高専と大学でのカリキュラムの重複も同様の影響をもたらすと考えられる（日本労働研究機構、1998）。実際に編入学前後の変化を見たものとしては、立石（2008b）が満足度と成績について検討している。満足度については、不満を持つ傾向にあった転学者が移動後に満足し、満足する傾向にあった短期高等教育機関からの編入学生が不満を持つようになる。成績については、GPAではなく個人の主観を尋ねた変数を用いているが、転学生を除き、編入学生が成績の低下を感じていることが明らかになっている（立石、2008b）。

編入学後の適応をめぐることは、学業成績の変化を基に学生生活上の学業以外の側面も課題としてつある米国に対して、日本では編入学後という一時点での個人の満足や対人関係といった心理的側面へと集中してきた。編入学生が既に他の高等教育を経験しているという点を考慮するならば、学業成績であっても満足度であっても、移動前後の変化という視点が必要である。一方で、学業成績と、それ以外の学生生活における諸活動との関連について総合的な視点からの検討が期待される。

3.2 キャリア・職業達成

キャリアや職業達成については、職種や賃金水準といった企業側や、職務満足等の個人の心理的側面が考察されている。

米国では、賃金水準や職業威信、職務満足度などが分析されてきた。学位を取得した後の職業キャリアは編入学生も1年次から在籍していた学生と変わらない。Smart and Ethington（1985）によれば、編入学によって新たな高等教育機関に移動し、かつ卒業すれば、1年次からその高等教育機関にいた学生と変わらない賃金水準や威信がある職業に就く。学士号を取得した編入学生と単一の高等教育機関で学士号を取得した学生との間では職業地位や職業安定性、職業満足に差がなく、同様のキャリアを歩む（Smart and Ethington, 1985）。また、2年制カレッジから編入学した者とそのまま卒業した者の給与を男女ごとに比較すると、男女ともに編入学によって給与水準は向上する（Surette, 2001）。ただし、前項で紹介した通り、Transfer Shockを経験する編入学生は退学の高リスクが高い。編入学後、卒業せず退学した者のキャリアがどうなるのかという点は明らかにされていない。

日本では、編入学生の職業達成については賃金水準や職種などが分析対象とされてきた。日本労働研究機構（1998）によれば、最終学歴が大学卒になった高専生のほうが編入学等をせずにそのまま就職した高専生に比べて長期的には給与等で有利になる傾向がある。日本の賃金カーブが学歴別に異なることを考えると、この賃金水準の上昇は合理的であると解釈できる。しかしながら、進学時に負担した費用等まで考察の範囲を広げると、この賃金水準の上昇が追加的に支払った学費等の費用負担に見合っているのかは明らかではない。特に学士課程間を移動する転学の場合は、賃金水準の大幅な上昇は見込めないと推察される。したがって、賃金水準の上昇とは異なる視点からの分析も行われてきた。専門職養成分野である看護学の卒業生の進路を調べた水野ほか（2000）によると、編入学生の中には、卒業後に修士課程に進んだのち大学教員等の学術職に就いている者が出てきている。看護学に限らず、各専門分野に特徴的なキャリアパスに対して編入学が、あるいは編入

学による専門分野の変更等が影響を及ぼすのかも考慮されなくてはならない。

編入学後の結果の1つである、キャリアや職業達成をめぐることは、米国では編入学が賃金水準や職業威信を押し上げる効果を持っていることが明らかにされてきたが、日本に関しては研究の蓄積自体が少ない。そもそもどのような職業に就くのか、編入学をする場合が編入学しない場合に比べて賃金水準をどれだけ押し上げるのか、どのようなキャリアパスなのかといった、ごく基礎的な事実を編入学を選択しなかった者との対比の中で明らかにしていく必要がある。

まとめ

米国の研究を参照しながら、日本の編入学研究の動向を時間的な軸と編入に関わる主体の軸に着目して整理してきた。編入学の研究は、編入学に至る進路選択の経緯、編入学後の適応、そして卒業後のキャリアや職業達成というように、時間的な拡がりを見せている。今回は十分に扱えなかった制度や機関の各側面への影響まで視野に入れば、さらに多くの豊かな研究蓄積があると想定される。しかし、それは編入学研究の歴史が古い米国について特にいえることであって、日本については各領域で今後の研究課題が残されている。

選択研究の領域では、編入学以前の高等教育機関の選択や経験に加えて、社会階層等の属性や出身家庭の背景の検討が期待される。日本の編入学制度が、どのような家庭背景を有した層に対して機能しているのかを明らかにすることも重要であろう。また、個人の高等教育機関間の移動に対して、移動を保障する制度や高等教育機関の進学支援がどのように関わっているかも考察されることが望まれる。

編入学後の適応の領域では、日本で中心的に扱われてきた満足度の分析に加え、成績や卒業といった客観的な学修の到達度も視野に入れたうえで、単に編入学後の状況だけでなく、編入学以前の状況との比較的な視点も加味した、総合的な検討が期待される。もちろん、受入側である高等教育機関の適応支援がどこまで実態として存在し、かつ機能しているのかも併せて考察される必要がある。

編入学先を卒業した後の職業達成の領域では、初職やその後の転職などのキャリア形成についてはもちろん、移動に関わるコストも視野に入れた上で、移動に伴うメリットがどの程度あるのか、収益率分析等も含めた社会学的、経済学的なアプローチが検討されるべきである。また、就職という点を視野に入れば、編入学の場合は入学後すぐに就職活動を始めなければならない、編入学が就職活動にもたらす影響という点も考察の課題となるだろう。

これらの課題を克服するためには、移動前から移動後、そして卒業後まで追跡した長期的なデータの収集と、その分析が必要不可欠である。選択、適応、職業キャリアという側面は相互に独立した課題ではなく、連鎖したものとして捉えられるべきである。しかも、移動前の高等教育機関の多様性を考えればわかるように、編入学に至るまでのパターンは多様である。移動パターン間での比較も行えないと、全体像をつかむことが難しい。

したがって、本稿の結論として、編入学を総体として捉えなおす作業が必要であることを提示する。こうした作業の積み重ねを通じて、日本の編入学制度は何をもたらしているのか、引いては日

本の高等教育システムはいかに高等教育の機会および内容、成果を配分しているのか、という点に新たな知見を加えることができるだろう。

【参考文献】

植村善太郎（2003）「大学3年次編入学生の対人関係と適応感」『愛知産業大学紀要』第11号，105-112頁。

小澤桂子・水野照美・佐藤まゆみ・鶴沢陽子・佐藤禮子・高橋みや子・塩飽仁（1997）「千葉大学看護学部における3年次編入学教育方法のあり方に関する研究 その1 編入入学者の背景と卒業後の活動」『千葉大学看護学部紀要』第19巻，131-137頁。

金子忠史（1981）「アメリカの高等教育を中心とした接続関係をめぐる諸問題の研究：序論」『大学論集』第10集，125-145頁。

金子忠史（1983）「アメリカの高等教育を中心とした接続関係をめぐる諸問題の研究（2）：短期大学の場合」『大学論集』第12集，181-202頁。

金子忠史（1984）「アメリカの高等教育を中心とした接続関係をめぐる諸問題の研究（3）：4年制大学の場合」『大学論集』第13集，225-245頁。

小林雅之（2006）「学生の流動化と支援体制」『大学と学生』第33号，第一法規，14-21頁。

斎藤諦淳（1982）『開かれた大学へー大学の開放及び大学教育改革の進展一』ぎょうせい。

清水カスリン（1994）「安田女子大学編入学生の進学に関する意識調査」『安田女子大学紀要』第22号，47-53頁。

清水一彦（2001）「生涯学習と大学システム問題—単位互換制度・編入学制度を中心に」『日本生涯教育学年報』第22号，13-30頁。

清水デビット（1995）「編入学生と在来学生との分離について：編入問題の社会的影響への一考察」『安田女子大学紀要』第23号，139-150頁。

鈴木克夫（2002）「高等教育機関における編入学制度の考察」『日本生涯教育学会論集』第23集，53-60頁。

關戸啓子・軽部太一・郷木八重子・世古まゆみ・歳常沙樹（2003）「看護系大学への編入学に至る進路決定過程に関する研究」The Journal of Nursing Investigation，1巻1号，44-51頁。

高鳥正夫・館昭（編）（1998）『短大ファーストステージ論』東信堂。

館昭（編）（2002）『短大からコミュニティ・カレッジへ』東信堂。

立石慎治（2008a）「高等教育機関を移動する学生—受験機会と入学実態—」『大学評価・学位研究』第7号，17-32頁。

立石慎治（2008b）「高等教育機関間の学生の移動」日本高等教育学会第11回大会発表。

短期大学基準協会調査研究委員会（2005）『短大卒業生の進路・キャリア形成と短大評価』短期大学基準協会。

日本労働研究機構（1998）『高専卒業者のキャリアと高専教育』調査研究報告書 No.116，1-261頁。

- 濱中義隆 (2005) 「複数の高等教育機関を移動する時代に備えて」『カレッジマネジメント』132号, 5-9頁。
- 濱中義隆 (2007) 「編入学・転学のマクロな動向」日本高等教育学会第10回大会課題研究一報告資料, 1-6頁。
- 濱中義隆 (2008) 「『学生の流動化』と進路形成—現状と可能性—」『高等教育研究』第11集, 107-125頁。
- 林未央 (2004a) 「量的側面からみた編入学の動向」吉川裕美子・濱中義隆・林未央・小林雅之「学生の流動化と学士課程教育—全国大学調査にみる編入学, 単位認定, 学生交流と支援体制の実態—」『学位研究』第18号, 11-26頁。
- 林未央 (2004b) 「アメリカ高等教育におけるアーティキュレーション・システムの標準化—体系性・連続性と弾力性の両立問題—」『学位研究』第18号, 105-131頁。
- 原一雄 (1992) 「編入制度の基本原則と運用上の障壁」『一般教育学会誌』第14巻第2号, 10-13頁。
- 水野照美・小澤桂子・佐藤まゆみ・佐藤禮子・高橋みや子・塩飽仁 (2000) 「看護系大学における編入学教育の評価」『日本看護学教育学会誌』第10巻1号, 21-30頁。
- 文部科学省『学校基本調査』(http://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/001/08072901/005/hi0014.xls) (2008年9月29日アクセス)。
- 文部科学省 (2008) 『全国短期大学高等専門学校一覧』文教出版。
- 山田礼子 (2001) 「アメリカの高等教育における単位互換と単位の認定—カリフォルニア州のアーティキュレーション・システム—」『学位研究』第14号, 3-28頁。
- 横山京子・舟島なをみ・杉森みど里 (2000) 「実務経験を持つ編入学生の看護学士課程における学習経験に関する研究」『看護教育学研究』Vol.9, No.1, 1-14頁。
- 横山京子・亀岡智美・定廣和香子・舟島なをみ (2002) 「短期大学卒業直後に看護学士課程へ編入学した学生の学習経験—短期大学を卒業した編入生理解のための指標の探求—」『看護教育学研究』Vol.11, No.1, 26-39頁。
- 吉川裕美子・濱中義隆・林未央・小林雅之 (2004) 「学生の流動化と学士課程教育—全国大学調査にみる編入学, 単位認定, 学生交流と支援体制の実態—」『学位研究』第18号, 1-104頁。
- Anderson, G. M., Sun, J. C., & Alfonso, M. (2006). Effectiveness of Statewide Articulation Agreements on the Probability of Transfer: A Preliminary Policy Analysis. *Review of Higher Education*, 29(3), 261-291.
- Bach, S. K., Banks, M. T., Kinnick, M. K., Ricks, M. F., Stoering, J. M., & Walleri, R. D. (2000). Student Attendance Patterns and Performance in an Urban Postsecondary Environment. *Research in higher education*, 41(3), 315-330.
- Berman, P., Curry, J., Nelson, B., & Weiler, D. (1990). Rethinking Transfer Rate. In National Effective Transfer Consortium (Ed.), *Enhancing Transfer Effectiveness: A Model for the 1990's* (pp.1-17). American Association of Community and Junior Colleges.
- Carducci, R. (2005). Transfer and Student Services: Recent Literature. *Journal of Applied Research in the Community College*, 12(2), 161-164.

- Cohen, A. M. (1994). *Analyzing Community College Student Transfer Rates*. Retrieved September 30, 2008, from http://eric.ed.gov/ERICWebPortal/custom/portlets/recordDetails/detailmini.jsp?_nfpb=trueand_andERICExtSearch_SearchValue_0=ED354940andERICExtSearch_SearchType_0=noandaccno=ED354940
- Cohen, A. M. (2005). The future of transfer. *Journal of Applied Research in the Community College*, 12(2), 85-91.
- Diaz, P. E. (1992). Effects of Transfer on Academic Performance of Community College Students at the Four-Year Institution. *Community/Junior College Quarterly*, 16, 279-291.
- Dougherty, K. J., & Kienzl, G. S. (2006). It's Not Enough to Get Through the Open Door: Inequalities by Social Background in Transfer from Community Colleges to Four-Year Colleges. *Teachers College Record*, 108(3), 452-487.
- Dowd, A. C., & Melguizo, T. (2008). Socioeconomic Stratification of Community College Transfer Access in the 1980s and 1990s: Evidence from HS&B and NELS. *Review of Higher Education*, 31(4), 377-400.
- Duggan, M. H., & Pickering, J. W. (2008). Barriers to Transfer student academic success and Retention. *Journal of College Student Retention*, 9(4), 437-459.
- Hagedorn, L. S., Cypers, S., & Lester, J. (2008). Looking in the Review Mirror: Factors Affecting Transfer for Urban Community College Students. *Community College Journal of Research and Practice*, 32, 643-664.
- Ishitani, T. T. (2008). How Do Transfers Survive after "Transfer Shock"? A Longitudinal Study of Transfer Student Departure at a Four-Year Institution. *Research in higher education*, 49(5), 403-419.
- Jones, J. C., & Lee, B. S. (1992). Moving on: A Cooperative study of student transfer. *Research in higher education*, 33(1), 125-140.
- Laanan, F. S., & Sanchez, J. R. (1996). New Ways of Conceptualizing Transfer Rate Definitions. *New directions for community colleges*, 96, 35-43.
- Laanan, F. S. (2001). Transfer Student Adjustment. *New directions for community colleges*, 114, 5-13.
- Laanan, F. S. (2004). Studying Transfer Students: Part 1: Instrument design and implication. *Community College Journal of Research and Practice*, 28, 331-351.
- Melguizo, T., Hagedorn, L. S., & Cypers, S. (2008). Remedial/Developmental Education and the Cost of Community College Transfer: A Los Angeles County Sample. *Review of Higher Education*, 31(4), 400-431.
- National Center for Educational Statistics (2003). *The Condition of Education*. Retrieved September 28, 2008, from <http://nces.ed.gov/programs/coe/2003/section3/indicator19.asp>.
- Nora, A., & Rendon, L. I. (1990). Determinants of predisposition to transfer among community college students: A Structural Model. *Research in higher education*, 31(3), 235-255.
- Peng, S. S., & Bailey, J. P. Jr. (1974). Differences between vertical transfers and native students in four-year institutions. *Research in higher education*, 7, 145-154.
- Peng, S. S. (1978). Transfer student in institutions of higher education. *Research in higher education*, 8, 319-342.
- Phlegar, A. G., Andrew, L. D., & McLaughlin, G. W. (1981). Explaining the academic performance of

- community college students who transfer to a senior institution. *Research in higher education*, 15(2), 99-108.
- Rhine, T. J., Milligan, D. M., & Nelson, L. R. (2000). Alleviating Transfer Shock: Creating an environment for more successful transfer students. *Community College Journal of Research and Practice*, 24, 443-453.
- Robertson, P. F., & Frier, T. (1996). The Role of the State in Transfer and Articulation. *New directions for community colleges*, 96, 15-24.
- Sheehan, B. S., & Reti, M. (1974). Relative Academic Performance of College Transfer Students at the University of Calgary. *Research in higher education*, 2, 391-405.
- Smart, J. C., & Ethington, C. A. (1985). Early career outcomes of baccalaureate recipients: A Study of Native Four-Year and Transfer Two-Year College Students. *Research in higher education*, 22(2), 185-193.
- Steinmann, T. D., Pope, M. L., & Miller, M. T. (2004). Research on the Community College Transfer Student: An Adequate Indicator of Practice Issues?. In B. C. Jacobs et al (Eds.), *The College Transfer Student in America: The Forgotten Student* (pp.16-25). American Association of Collegiate Registrars and Admissions Officers.
- Surette, B. J. (2001). Transfer from two-year to four-year college: an analysis of gender differences. *Economics of Education Review*, 20, 151-163.
- Townsend, B. K. (2002). Transfer Rates: A Problematic Criterion for Measuring the Community College. *New directions for community colleges*, 117, 13-23.

Student Transfer between Higher Education Institutions: a literature review of research on student transfer in Japan and America

Shinji TATEISHI*

The aim of this paper is to review research papers written on “student transfer” in Japan and America and to give a perspective for further research through comparison of trends in Japan with those in America. They can be categorized into two areas: (1) the area of *choice* – research on factors affecting student transfer; and (2) the area of *outcome* – research on factors affected by student transfer; the latter aspect has two subcategories: *experience* in university and *careers*.

Through comparison of the literature in Japan with that in America, the following trends emerge: (1) research interests in the *choice* area in Japan concentrate on students’ aspirations and motives, while those in America include SES, college experience, and how to assist student progression; (2) research interests in the *outcome* – *experience* area in Japan concentrate on students’ satisfaction and relationship with friends, while those in America concentrate on academic performance – “Transfer Shock”; (3) research interests in the *outcome* – *career* in both Japan and America concentrate on wages, job prestige and job satisfaction, but in Japan research is limited to major studies and/or the job.

Implications for future research in Japan are described below.

(1) As research in Japan is likely to tend toward personal/psychological factors, other factors, especially SES, should be researched; (2) more analysis of academic performance and factors affecting it is needed; (3) more analysis of the impact of transfer on career, the wage premium of transfer, the relationship between transfer and job change and so on should be collected; and finally (4) more analysis from a perspective that transfer behavior is affected by characteristics, experience, and so on that has occurred before students transfer and made from pre-post designed data should be explored.

* Doctoral Student, Graduate School of Education, Hiroshima University